

理科教育と総合的な学習の時間に関するアンケート調査

What do teachers think about school science and hours for comprehensive studies ?; an investigation through enquete

宮嶋 敏[1], 奥山 康子[2]

Satoshi Miyajima[1], Yasuko Okuyama-Kusunose[2]

[1] 埼玉・本庄高, [2] 地調・標本館

[1] Honjyo High School, [2] Geological Museum, GSJ

<http://8134.teacup.com/gankou/bbs>

昨年4月からの小・中学校での新教育課程の実施にともない、教育現場は教科内容の大幅削減など大きな変化に見舞われている。著者らの所属する日本岩石鉱物鉱床学会（以下、岩鉱学会）の地学教育・一般普及教育委員会では、産総研地質標本館と共同して、標記の件についてアンケート調査を行った。アンケート対象は岩鉱学会に所属する小中学校及び高校の教員、及び地質標本館に訪れた小中学校及び高校の教員である。なお、後者の教員には、岩鉱学会の会員でない者と理科を専門としない者も含まれている。アンケート対象者総数は194人、そのうち69人（回答率36%）から回答を得た。なお、調査項目と調査結果の詳細については、岩鉱学会の地学教育・一般普及教育委員会掲示板(<http://8134.teacup.com/gankou/bbs>)に公表してあるので参照されたい。

まず、理科教育に関し小中高それぞれの校種について、新旧学習指導要領下での理科（高校では地学）の配当時間数と学習内容について問題点を問うた。なお、小中学校ではすでに新学習指導要領が実施されている。

小学校では、旧指導要領でも必要最低限の配当時数であったと考えられるが、新指導要領では配当時数が他科目に比べ相対的に大きく削減され、それに伴い学習内容も浅薄化し、小学校の理科教育は深刻な状況であるとの指摘が、理科教員はもとより非理科教員からもなされている。

中学校では、旧指導要領での配当時間数が妥当であるという意見が多く、また、新指導要領による削減もやむを得ないという消極的賛成が半数以上を占める。新指導要領では、野外観察が必修化されたが、実習時間、見学場所の確保の点から実質的に不可能であるという意見が多く寄せられた。

高校では、配当時間について旧指導要領程度が妥当という意見が多いが、学ぶべき内容が多すぎるという回答が多く、中学校との特徴的な違いとなっている。これは高校では理科が選択科目であることに起因している。また、新指導要領で新設された総合科目については、科目の内容、構成に対してほとんどの回答が否定的であった。

また、高校での理科教育の科目構成については、従来からの物理・化学・生物・地学の4科目構成を支持する意見が圧倒的であるが、科目の内容については検討が必要との回答が多く寄せられた。

次に総合的な学習の時間の学習内容と、総合的な学習の時間における博物館と小中学校及び高校との連携について問うた。

総合的な学習の時間の具体的なテーマについては多岐にわたるが、体験学習を重点に据える必要性から地域を題材にした内容の多い傾向がある。小学校では、生活科的な要素を持つ内容が高い比重で選択されている。これに対し高校と一部の中学校では、進路指導、入試対策などの現実的、実利的な対応をするという回答が多数を占めた。

研究者の出前講義については、実際に実施したことがある回答者は少ないが、講義の効果については肯定的な意見が多い。これに対し未実施の回答者からは、講義の効果に懐疑的な意見が多い。

総合的な学習の時間における博物館利用については、小中学校では利用を希望する割合が高いが、高校では低い。また、地域に適切な施設がないという回答が高校では際だって多くなっている。

博物館の利用内容については、博物館側が積極的に関わって欲しいという回答が多いが、博物館利用は現実的には困難であるという回答も同程度寄せられている。